

A.2 追加性に関する情報

投資回収年

投資回収年数	37.7	年
--------	------	---

A.3 排出削減量の算定方法

A.3.1 排出削減量

$$ER = EM_{BL} - EM_{PJ} \quad (\text{式1})$$

記号	定義	単位	数値 ※3
ER	排出削減量	tCO2/年	48
EM _{BL}	ベースライン排出量 ※1	tCO2/年	255.9
EM _{PJ}	プロジェクト実施後排出量 ※2	tCO2/年	207.0

※1 A.3.5のベースライン排出量で算定した全ての排出量の総和を記載すること。

※2 A.3.3のプロジェクト実施後排出量で算定した全ての排出量の総和を記載すること。

※3 A.3.2～A.3.5まで入力後、自動計算されます。

A.3.2 排出削減量の算定で考慮する付随的な排出活動

(1) ベースラインの付随的な排出活動

注) 方法論の<排出削減量の算定で考慮すべき温室効果ガス排出活動>に規定される全ての付随的な排出活動について記載すること。付随的な排出活動について、算定を行う場合には、A.3.5に算定方法を示すこと。

(考え方) ※1 本プロジェクトで適用する方法論では、ベースラインの付随的な排出活動は規定されていないため、付随的な排出活動は評価しない。

排出活動	排出量(tCO2/年)	モニタリング・算定方法
		<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
		<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行わない
合計 ※2	0.0	

※1 付随的な排出活動の考え方について記載例を参考に記入すること。

※2 行を追加して記入した場合には、合計の参照範囲を確認すること。

(2) プロジェクト実施後の付随的な排出活動

注) 方法論の<排出削減量の算定で考慮すべき温室効果ガス排出活動>に規定される全ての付随的な排出活動について記載すること。

また、A.3.1で算定した排出削減量と比較して付随的排出活動の影響度を評価し、プロジェクト実施後の付随的排出活動のモニタリング・算定方法を定めること。ただし、モニタリングを省略する複数の付随的な排出活動の影響度の合計を5%以上としてはならない(影響度の合計が5%未満となるようにモニタリングを省略する付随的な排出活動を調整しなければならない)。

(考え方) ※1 本プロジェクトで適用する方法論では、プロジェクト実施後の付随的な排出活動は規定されていないため、付随的な排出活動は評価しない。

排出活動	排出量(tCO2/年)	影響度(%) ※2	モニタリング・算定方法 ※3
			<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う。
			<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う。ただし、排出量のモニタリングを省略し、影響度により排出量を評価する。
			<input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する。
合計 ※4	0.0	0.0	

※1 付随的な排出活動の考え方について記載例を参考に記入すること。

※2 A.3.1で算定した排出削減量(ER)に対する比率(%)を記載すること。

※3 方法論で規定された方法から選択すること。

※4 行を追加して記入した場合には、合計の参照範囲を確認すること。

A.3.3 プロジェクト実施後排出量

注) 方法論の「3. 事業実施後排出量の算定」に定める評価式に沿って排出量の評価方法を記載すること。また、記載例に示すように各項目ごとの評価式を記載した上で、各パラメータの定義及び想定値を表中に記載すること。

(1) 主要排出活動

(考え方) ※1 方法論1)の「プロジェクト実施後のボイラーにおける燃料使用量から算定」する。

$$EM_{PJ} = F_{PJ,fuel} \times HV_{PJ,fuel} \times CEF_{PJ,fuel} \quad (\text{式2})$$

記号	定義	単位	想定値
EM_{PJ}	プロジェクト実施後の主要排出量	tCO2/年	207.0
$F_{PJ,fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーにおける燃料使用量	t/年	68.7
$HV_{PJ,fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーで使用する燃料の単位発熱量	GJ/t	50.1
$CEF_{PJ,fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーで使用する燃料の単位発熱量当たりのCO2排出係数	tCO2/GJ	0.0601

※1 方法論に記載された算定方法のうち、使用する算定方法を明記すること。

(2) 付随的な排出活動

注) A.3.2(2)において、影響度が1%以上であった付随的な排出活動に全てについて記載する。

(式)

記号	定義	単位	想定値

A.3.4 ベースライン排出量の考え方

注) 方法論の「4. ベースライン排出量の考え方」を参照し、本プロジェクトにおけるベースライン排出量の考え方及びベースライン活動量の算定式を選択して引用記載すること。また、ベースライン活動量については、記載例に示すように各項目ごとの評価式を記載した上で、各パラメータの定義及び想定値を表中に記載すること。

(1) ベースライン排出量の考え方

本プロジェクトにおけるベースライン排出量は、プロジェクト実施後のボイラーによる生成熱量を、プロジェクト実施後のボイラーからではなく、ベースラインのボイラーから得る場合に想定されるCO2排出量とする。

(2) ベースライン活動量（発電電力量、蒸気の供給量又は製品の生産量等）の算定式

注) 方法論に算定式の記載がないものについては、本項目の記載は不要とする。

$$Q_{BL,heat} = Q_{PJ,heat} = F_{PJ,fuel} \times HV_{PJ,fuel} \times \frac{\epsilon_{PJ}}{100} \quad (\text{式6})$$

記号	定義	単位	想定値
$Q_{BL,heat}$	ベースラインのボイラーによる生成熱量	GJ/年	3089.9
$Q_{PJ,heat}$	プロジェクト実施後のボイラーによる生成熱量	GJ/年	3089.9
$F_{PJ,fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーにおける燃料使用量	t/年	68.7
$HV_{PJ,fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーで使用する燃料の単位発熱量	GJ/t	50.1
ϵ_{PJ}	プロジェクト実施後のボイラーのエネルギー消費効率	%	89.7

A.3.5 ベースライン排出量

注) 方法論の「5. ベースライン排出量の算定」に定める評価式に沿って排出量の評価方法を記載すること。また、記載例に示すように各項目ごとの評価式を記載した上で、各パラメータの定義及び想定値を表中に記載すること。

(1) 主要排出活動

$$EM_{BL} = Q_{BL,heat} \times \frac{100}{\epsilon_{BL}} \times CEF_{BL,fuel} \quad (\text{式7})$$

記号	定義	単位	想定値
EM_{BL}	ベースラインの主要排出量	tCO2/年	255.9
$Q_{BL,heat}$	ベースラインのボイラーによる生成熱量	GJ/年	3089.9
ϵ_{BL}	ベースラインのボイラーのエネルギー消費効率	%	85.5
$CEF_{BL,fuel}$	ベースラインのボイラーで使用する燃料の単位発熱量当たりのCO2排出係数	tCO2/GJ	0.0708

(2) 付随的な排出活動

注)A.3.2(1)において、算定することとした付随的な排出活動に全てについて記載する。

(式)

記号	定義	単位	想定値

A.4.1 モニタリング計画

(1) 活動量（燃料消費量、生成熱量、生産量等）

モニタリング項目			モニタリング方法			プロジェクト計画での想定		備考
記号	定義	単位	分類 ※1	概要	頻度	想定値	根拠	
$F_{PJ, fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーにおける燃料使用量	t/年	A	燃料供給会社からの請求書で消費量(t)を把握	月	68.7	プロジェクト実施後の設備が導入されていないため、ベースラインの設備と同量の生成熱量を生産していると想定し、その熱量を生産するためのLPG燃料使用量を推定した。2017年1月～2017年12月のA重油の燃料供給会社からの請求書より、1年間分の生成熱量を算定した。	

※1 モニタリング・算定規程に沿って、分類A・B・Cのいずれかの方法を選択すること。
 分類B（計量器）を用いる場合には、A.4.2において計量器やモニタリングポイントの説明を行うこと。
 分類C（概算等）を用いる場合には、A.4.3において概算・推定方法の詳細について説明すること。

(2) 係数（単位発熱量、排出係数、エネルギー消費効率、物性値等）

モニタリング項目			モニタリング方法			プロジェクト計画での想定		備考
記号	定義	単位	分類 ※1	概要	頻度	想定値	根拠	
$HV_{PJ, fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーで使用する燃料の単位発熱量	GJ/t	Ⅲ	デフォルト値(LPG)を使用	年	50.1	デフォルト値	高位発熱量基準
ϵ_{PJ}	プロジェクト実施後のボイラーのエネルギー消費効率	%	Ⅱ	カタログ値（株式会社サムソン、低位）を使用して高位の値を算定	プロジェクト開始時	89.7	カタログ値	高位発熱量基準
ϵ_{BL}	ベースラインのボイラーのエネルギー消費効率	%	Ⅱ	カタログ値（株式会社サムソン、低位）を使用して高位の値を算定	プロジェクト開始時	85.5	カタログ値	高位発熱量基準
$CEF_{PJ, fuel}$	プロジェクト実施後のボイラーで使用する燃料の単位発熱量当たりのCO2排出係数	tCO2/GJ	Ⅲ	デフォルト値(LPG)を使用	年	0.0601	デフォルト値	高位発熱量基準
$CEF_{BL, fuel}$	ベースラインのボイラーで使用する燃料の単位発熱量当たりのCO2排出係数	tCO2/GJ	Ⅲ	デフォルト値(A重油)を使用	年	0.0708	デフォルト値	高位発熱量基準

※1 モニタリング・算定規程に沿って、分類Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのいずれかの方法を選択すること。
 分類Ⅰ（実測）を用いる場合には、A.4.4において実測方法の説明を行うこと。
 分類Ⅱ（第三者提供値）を用いる場合には、提供事業者名を概要欄に記載すること。

A.4.2 計量器を用いたモニタリング（分類B）に関する説明

注) A.4.1（1）においてモニタリング分類B（計量器）を使用する場合の計量器について説明すること。

（1）計量器の概要

①特定計量器の場合

モニタリング項目	計量器の種類	モニタリングポイント ※1	検定の有効期限

②特定計量器以外の計量器の場合

モニタリング項目	計量器の種類	モニタリングポイント ※1	計量器の校正方法の説明

※1 モニタリングポイントは(2)と整合する番号を記載すること。

（2）モニタリングポイント

注) 計量器によるモニタリングポイントを図示すること。必ずしも個別項目ごとに図を作成する必要はなく、一つの図で全てのモニタリングポイントを示してもよい。複数の図を作成する場合は、記入枠を必要に応じてコピーすること。

--

A. 4. 3 概算等に基づくモニタリング方法（分類C）に関する説明

注) A. 4. 1（1）においてモニタリング分類Cを使用する場合の概算・推定方法の詳細について説明すること。また、計量器による計測値に基づく推定を行う場合には、モニタリングポイントも併せて示すこと。

モニタリング項目		
(推定・概算方法)		
(モニタリングポイント)		

A. 4. 4 係数(単位発熱量、排出係数、効率等)の実測方法に関する説明

注) A. 4. 1において分類 I に該当する方法でモニタリングを実施することとした項目について、実測方法の説明を行うこと。なお、実測の中で活動量の計測が必要となる場合(例えば効率の計測)には、活動量の計測区分(分類A～分類C)に準じた説明を行うこと。

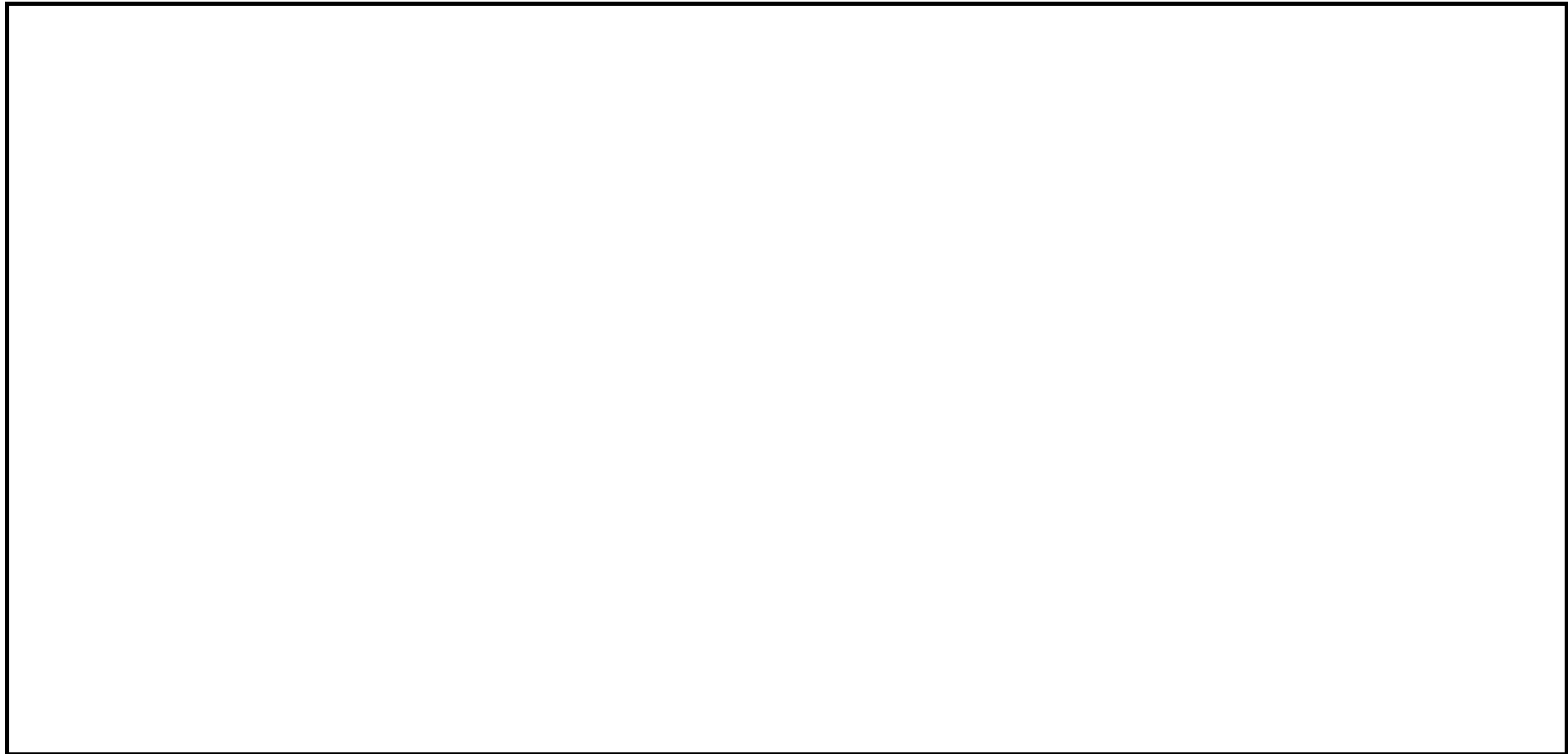
モニタリング項目		

(3) プロジェクト実施場所及び対象設備の画像

プロジェクト計画書作成時点で設備が導入されていないため、画像なし

(4) 標準的な設備の設定について

(注) 新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット（J-V E R）制度から移行したプロジェクトの場合には、ベースラインとして設定した標準的な設備の設定方法及びその妥当性について説明すること。
標準的な設備の設定方法については、方法論の「1. 適用条件」を参照すること。



A.2 追加性に関する情報

投資回収年

③投資回収年数(=①÷②)	6.5
---------------	-----

年

A.3 排出削減量の算定方法

A.3.1 排出削減量

$$ER = EM_{BL} - EM_{PJ} \quad (\text{式1})$$

記号	定義	単位	数値 ※3
ER	排出削減量	tCO2/年	57
EM_{BL}	ベースライン排出量 ※1	tCO2/年	59.0
EM_{PJ}	プロジェクト実施後排出量 ※2	tCO2/年	2.0

※1 A.3.5のベースライン排出量で算定した全ての排出量の総和を記載すること。

※2 A.3.3のプロジェクト実施後排出量で算定した全ての排出量の総和を記載すること。

※3 A.3.2～A.3.5まで入力後、自動計算されます。

A.3.2 排出削減量の算定で考慮する付随的な排出活動

(1) ベースラインの付随的な排出活動

注) 方法論の<排出削減量の算定で考慮すべき温室効果ガス排出活動>に規定される全ての付随的な排出活動について記載すること。付随的な排出活動について、算定を行う場合には、A.3.5に算定方法を示すこと。

(考え方) ※1 本プロジェクトで適用する方法論では、ベースラインの付随的な排出活動は規定されていないため、付随的な排出活動は評価しない。

排出活動	排出量(tCO2/年)	モニタリング・算定方法
		<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
		<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行わない
合計 ※2	0.0	

※1 付随的な排出活動の考え方について記載例を参考に記入すること。

※2 行を追加して記入した場合には、合計の参照範囲を確認すること。

(2) プロジェクト実施後の付随的な排出活動

注) 方法論の<排出削減量の算定で考慮すべき温室効果ガス排出活動>に規定される全ての付随的な排出活動について記載すること。

また、A. 3. 1で算定した排出削減量と比較して付随的排出活動の影響度を評価し、プロジェクト実施後の付随的排出活動のモニタリング・算定方法を決めること。ただし、モニタリングを省略する複数の付随的な排出活動の影響度の合計を5%以上としてはならない(影響度の合計が5%未満となるようにモニタリングを省略する付随的な排出活動を調整しなければならない)。

<p>①電力制御装置の使用 待機時間においてパワーコンディショナーは系統電力を使用するため算定の対象とする。計画書作成時点(2018年3月)でパワーコンディショナーの規格が未定のため、計画書の影響度の想定値にかかわらず排出量の算定を行う。</p> <p>(考え方) ※1 ※計画書では、パワーコンディショナーの定格の待機時消費電力が不明の場合を想定し、デフォルト値を使用して排出量を算定した。デフォルト値を使用して算定することで、活動量が大きくなり保守的となる。</p> <p>②蓄電池の使用 蓄電池の導入の予定はないため算定しない。</p>

排出活動	排出量(tCO2/年)	影響度(%) ※2	モニタリング・算定方法 ※3
電力制御装置の使用	2.0	3.5	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う。
			<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う。ただし、排出量のモニタリングを省略し、影響度により排出量を評価する。
			<input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する。
蓄電池の使用	-	-	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う。
			<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う。ただし、排出量のモニタリングを省略し、影響度により排出量を評価する。
			<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する。
合計 ※4	2.02	3.5	

- ※1 付随的な排出活動の考え方について記載例を参考に記入すること。
- ※2 A. 3. 1で算定した排出削減量(ER)に対する比率(%)を記載すること。
- ※3 方法論で規定された方法から選択すること。
- ※4 行を追加して記入した場合には、合計の参照範囲を確認すること。

A.3.3 プロジェクト実施後排出量

注) 方法論の「3. 事業実施後排出量の算定」に定める評価式に沿って排出量の評価方法を記載すること。また、記載例に示すように各項目ごとの評価式を記載した上で、各パラメータの定義及び想定値を表中に記載すること。

(1) 主要排出活動

(考え方) ※1 太陽光発電設備の導入ではプロジェクト実施後の主要排出量は0tCO2/年である。

$$EM_{PJ,M} = 0 \quad (\text{式3})$$

記号	定義	単位	想定値
EM_{PJ}	プロジェクト実施後の主要排出量	tCO2/年	0.0

※1 方法論に記載された算定方法のうち、使用する算定方法を明記すること。

(2) 付随的な排出活動

注) A.3.2(2)において、影響度が1%以上であった付随的な排出活動に全てについて記載する。

$$EM_{PJ,S} = EM_{PJ,S,control} \quad (\text{式4})$$

記号	定義	単位	想定値
$EM_{PJ,S}$	プロジェクト実施後の付随的な排出量	tCO2/年	2.0
$EM_{PJ,S,control}$	電力制御装置（パワーコンディショナー又は日射計等）の使用によるプロジェクト実施後排出量	tCO2/年	2.0

(2) - 1 電力制御装置（パワーコンディショナー又は日射計等）の使用によるプロジェクト実施後排出量

$$EM_{PJ,S,control} = EL_{PJ,control} \times CEF_{electricity,t} \quad (\text{式5})$$

記号	定義	単位	想定値
$EM_{PJ,S,control}$	電力制御装置（パワーコンディショナー又は日射計等）の使用によるプロジェクト実施後排出量	tCO2/年	2.0
$EL_{PJ,control}$	プロジェクト実施後の電力制御装置（パワーコンディショナー又は日射計等）における電力使用量	kWh/年	3916.2
$CEF_{electricity,t}$	電力のCO2排出係数	tCO2/kWh	0.000516

A. 3.4 ベースライン排出量の考え方

注) 方法論の「4. ベースライン排出量の考え方」を参照し、本プロジェクトにおけるベースライン排出量の考え方及びベースライン活動量の算定式を選択して引用記載すること。また、ベースライン活動量については、記載例に示すように各項目ごとの評価式を記載した上で、各パラメータの定義及び想定値を表中に記載すること。

(1) ベースライン排出量の考え方

本方法論におけるベースライン排出量は、プロジェクト実施後に自家消費した電力量を、プロジェクト実施後の太陽光発電設備からではなく、ベースラインの系統電力から得る場合に想定されるCO2排出量である。

(2) ベースライン活動量（発電電力量、蒸気の供給量又は製品の生産量等）の算定式

注) 方法論に算定式の記載がないものについては、本項目の記載は不要とする。

$$EL_{BL} = EL_{PJ} \quad (\text{式7})$$

記号	定義	単位	想定値
EL_{BL}	ベースラインの系統電力使用量	kWh/年	114433.1
EL_{PJ}	プロジェクト実施後の太陽光発電設備による発電電力量のうち自家消費した電力量	kWh/年	114433.1

A. 3.5 ベースライン排出量

注) 方法論の「5. ベースライン排出量の算定」に定める評価式に沿って排出量の評価方法を記載すること。また、記載例に示すように各項目ごとの評価式を記載した上で、各パラメータの定義及び想定値を表中に記載すること。

(1) 主要排出活動

$$EM_{BL} = EL_{BL} \times CEF_{electricity,t} \quad (\text{式8})$$

記号	定義	単位	想定値
EM_{BL}	ベースラインの主要排出量	tCO2/年	59.0
EL_{BL}	ベースラインの系統電力使用量	kWh/年	114433.1
$CEF_{electricity,t}$	電力のCO2排出係数	tCO2/kWh	0.000516

(2) 付随的な排出活動

注)A.3.2(1)において、算定することとした付随的な排出活動に全てについて記載する。

(式)

記号	定義	単位	想定値

A.4.1 モニタリング計画

(1) 活動量（燃料消費量、生成熱量、生産量等）

モニタリング項目			モニタリング方法			プロジェクト計画での想定		備考
記号	定義	単位	分類 ※ 1	概要	頻度	想定値	根拠	
EL _{PJ}	プロジェクト実施後の太陽光発電設備による発電電力量のうち自家消費した電力量	kWh/年	C	電力量計による計測結果に基づき、電力量を推定する。	月	114433.1	逆潮流が生じる場合を想定し、施工会社による年間の推定発電量をもとに自家消費した電力量を推定した。	
EL _{PJ,control}	プロジェクト実施後の電力制御装置（パワーコンディショナー又は日射計等）における電力使用量	kWh/年	C	①パワーコンディショナーの定格待機時消費電力が把握できる場合： 定格待機時消費電力と稼働時間より概算する。 ②パワーコンディショナーの定格待機時消費電力が把握できない場合： 対象設備の発電電力量とデフォルト値より概算する。	月	3916.2	計画書作成時点(2018年3月)でパワーコンディショナーの規格が未定のため、想定値が保守的になる(=活動量が大きくなる)②のモニタリング方法によって想定値を計算した。想定値は施工会社による年間の推定発電量をもとに推定した。	

※1 モニタリング・算定規程に沿って、分類A・B・Cのいずれかの方法を選択すること。
 分類B（計量器）を用いる場合には、A.4.2において計量器やモニタリングポイントの説明を行うこと。
 分類C（概算等）を用いる場合には、A.4.3において概算・推定方法の詳細について説明すること。

(2) 係数（単位発熱量、排出係数、エネルギー消費効率、物性値等）

モニタリング項目			モニタリング方法			プロジェクト計画での想定		備考
記号	定義	単位	分類 ※ 1	概要	頻度	想定値	根拠	
CEF _{electricity}	電力のCO2排出係数	tCO2/kWh	Ⅲ	デフォルト値を使用する。	年	0.000516	デフォルト値	H28全電源排出係数

※1 モニタリング・算定規程に沿って、分類Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのいずれかの方法を選択すること。
 分類Ⅰ（実測）を用いる場合には、A.4.4において実測方法の説明を行うこと。
 分類Ⅱ（第三者提供値）を用いる場合には、提供事業者名を概要欄に記載すること。

A. 4.2 計量器を用いたモニタリング（分類B）に関する説明

注) A. 4.1 (1) においてモニタリング分類B (計量器)を使用する場合の計量器について説明すること。

(1) 計量器の概要

①特定計量器の場合

モニタリング項目	計量器の種類	モニタリングポイント ※1	検定の有効期限

②特定計量器以外の計量器の場合

モニタリング項目	計量器の種類	モニタリングポイント ※1	計量器の校正方法の説明

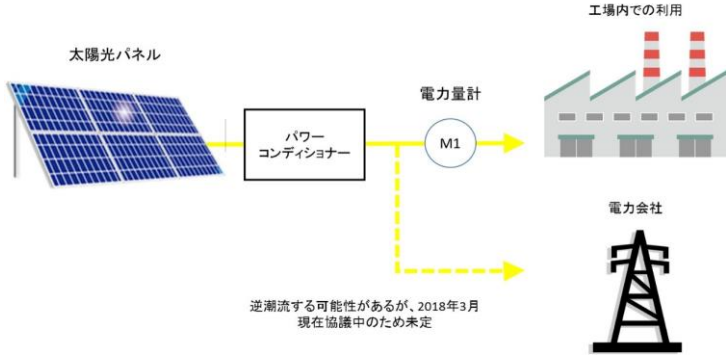
※1 モニタリングポイントは(2)と整合する番号を記載すること。

(2) モニタリングポイント

注) 計量器によるモニタリングポイントを図示すること。必ずしも個別項目ごとに図を作成する必要はなく、一つの図で全てのモニタリングポイントを示してもよい。複数の図を作成する場合は、記入枠を必要に応じてコピーすること。

A. 4.3 概算等に基づくモニタリング方法（分類C）に関する説明

注) A. 4.1 (1) においてモニタリング分類Cを使用する場合の概算・推定方法の詳細について説明すること。また、計量器による計測値に基づく推定を行う場合には、モニタリングポイントも併せて示すこと。

モニタリング項目	プロジェクト実施後の太陽光発電設備による発電電力量のうち自家消費した電力量
(推定・概算方法)	
<p>【モニタリング方法】 以下の式から求める。 (プロジェクト実施後の太陽光発電設備による発電電力量のうち自家消費した電力量(kWh/年)) $= (\text{電力量計計測値 (kWh/年)}) \times (100 - (\text{電力量計の計測誤差}(\%))) / 100$</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力量計計測値(kWh/年) モニタリングポイントM1にて計測する。 ・電力量計の計測誤差(%) 仕様書より電力量計の計測誤差率が特定できる場合、その値を使用する。特定できない場合、デフォルト値10%を採用する。計測誤差率を差し引くことにより、活動量が小さくなり保守的となる。 <p>【計画書の想定値推定方法】 発電電力の一部が逆潮流する場合は想定して算定を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力量計計測値(kWh/年) 1週間の内、工場稼働しない休日(土日祝)に発電した電力が逆潮流すると想定されるため、年間発電電力量を平日分(週5日)に按分して求める。年間発電電力量についてはプロジェクト計画書作成時点で太陽光発電設備が未導入のため、施工会社による年間発電電力量推定値：178,007kWh/年を使用する。 ・電力量計の計測誤差(%) 2018年3月時点で電力量計が未導入のため、デフォルト値10%を使用する。 <p>(プロジェクト実施後の太陽光発電設備による発電電力量(kWh/年)) $= 178,007 \text{kWh/年} \times (100 - 10) / 100 \times 5 \text{日} / 7 \text{日} = 114433.1 \text{kWh/年}$</p>	
(モニタリングポイント)	
	

モニタリング項目	プロジェクト実施後の電力制御装置（パワーコンディショナー又は日射計等）における電力使用量
----------	----------------------------------------------

(推定・概算方法)

【モニタリング方法】

パワーコンディショナーの定格待機時消費電力が把握できる場合は、定格待機時消費電力と稼働時間より概算する（方法①）。把握できない場合は、対象設備の発電電力量とデフォルト値より概算する（方法②）。

①パワーコンディショナーの定格待機時消費電力が把握できる場合
以下の式から求める。
(プロジェクト実施後の電力制御装置（パワーコンディショナー）における電力使用量(kWh/年))
=(定格消費電力(kW))×(稼働時間(h/年))

- ・ 定格待機時消費電力(kW)
仕様書より待機時消費電力を把握する。全部で13台導入するため、合計消費電力を算定する。
 - ・ 稼働時間(h/年)
以下の式から概算する。
(稼働時間(h/年))=(1日の稼働時間(h/日))×(年間稼働日数(日/年))
 - ・ 1日の稼働時間(h/日)
1日中稼働していると想定し、24h/日とする。
 - ・ 年間稼働日数(日/年)
年中稼働していると想定し、365日/年とする。
- ※活動量を大きく算定することで、保守的となる。

②パワーコンディショナーの定格待機時消費電力が把握できない場合
以下の式から求める。
(プロジェクト実施後の電力制御装置（パワーコンディショナー）における電力使用量(kWh/年))
=(発電電力量のパワーコンディショナー計測値(kWh/年))
×(100+(パワーコンディショナーの計測誤差(%)))/100
×(デフォルト値(kWh/kWh))

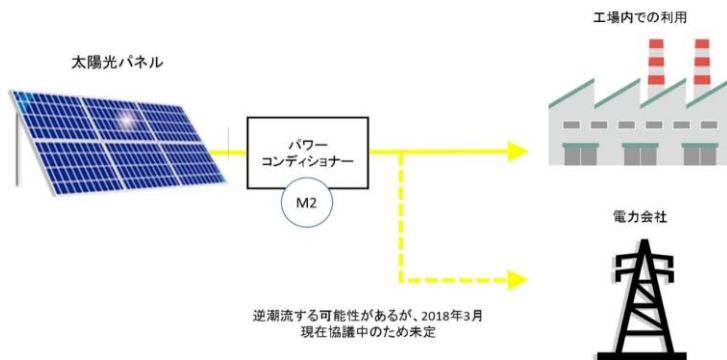
- ・ 発電電力量のパワーコンディショナー計測値(kWh/年)
モニタリングポイントM2にて計測する。
- ・ パワーコンディショナーの計測誤差(%)
仕様書や検査成績書よりパワーコンディショナーの計測誤差が特定できる場合、その値を使用する。特定できない場合、デフォルト値10%を採用する。計測値から計測誤差を足すことにより、活動量が大きくなり保守的となる。
- ・ デフォルト値(kWh/kWh)
方法論より0.02kWh/kWhを採用する。

【計画書の想定値推定方法】

計画書作成時点(2018年3月)でパワーコンディショナーの規格が未定のため、想定値が保守的になる(=活動量が大きくなる)②のモニタリング方法によって想定値を計算した。
・ パワーコンディショナー計測値(kWh/年)
プロジェクト計画書作成時点で太陽光発電設備が未導入のため、施工会社による年間発電量推定値：178,007kWh/年を使用する。
・ パワーコンディショナーの計測誤差(%)
2018年3月時点でパワーコンディショナーの規格が未定のため、デフォルト値：10%を使用する。

(プロジェクト実施後の電力制御装置（パワーコンディショナー）における電力使用量(kWh/年))
=178,007kWh/年×(100+10)/100×0.02kWh/kWh=3916.2kWh/年

(モニタリングポイント)



A. 4. 4 係数(単位発熱量、排出係数、効率等)の実測方法に関する説明

注) A. 4. 1において分類 I に該当する方法でモニタリングを実施することとした項目について、実測方法の説明を行うこと。なお、実測の中で活動量の計測が必要となる場合(例えば効率の計測)には、活動量の計測区分(分類A～分類C)に準じた説明を行うこと。

モニタリング項目	